

平成29年2月期（平成28年2月11日～平成29年2月10日）決算短信

平成29年3月22日

上場取引所

東証

ファンド名 NEXT FUNDS 日経・東商取白金指数連動型上場投信
 コード番号 (1682)
 連動対象指標 日経・東商取白金指数
 主要投資資産 社債券
 売買単位 100口
 管理会社 野村アセットマネジメント株式会社 URL <http://www.nomura-am.co.jp>
 代表者名 CEO兼執行役社長 渡邊 国夫
 問合せ先責任者 商品企画部長 渡部 昭裕 TEL (03)-3241-9511

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月26日
 分配金支払開始日 -

I ファンドの運用状況

1. 平成29年2月期の運用状況（平成28年2月11日～平成29年2月10日）

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年2月期	0	-	388	(100)	388	(100)
平成28年2月期	0	-	365	(100)	365	(100)

(2)設定・解約実績 (千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成29年2月期	1,940	0	0	1,940
平成28年2月期	1,940	0	0	1,940

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当り基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 100
	百万円	百万円	百万円	円
平成29年2月期	390	1	388	20,052
平成28年2月期	366	1	365	18,844

(4)分配金

	100口当り分配金
	円
平成29年2月期	0.00
平成28年2月期	0.00

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
 ② ①以外の変更

有・無
 有・無

II 財務諸表等

NEXT FUNDS 日経・東商取白金指数連動型上場投信

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 (平成28年2月10日現在)	第7期 (平成29年2月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,541,504	269,594,891
派生商品評価勘定	1,185,500	24,119,000
現先取引勘定	240,168,720	-
未収利息	53	-
差入委託証拠金	93,757,540	96,299,840
流動資産合計	366,653,317	390,013,731
資産合計	366,653,317	390,013,731
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	104,795	99,133
未払委託者報酬	838,307	793,003
未払利息	-	257
その他未払費用	138,706	122,034
流動負債合計	1,081,808	1,014,427
負債合計	1,081,808	1,014,427
純資産の部		
元本等		
元本	500,520,000	500,520,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△134,948,491	△111,520,696
元本等合計	365,571,509	388,999,304
純資産合計	365,571,509	388,999,304
負債純資産合計	366,653,317	390,013,731

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期 自 平成27年2月11日 至 平成28年2月10日	第7期 自 平成28年2月11日 至 平成29年2月10日
営業収益		
受取利息	96,851	822
派生商品取引等損益	△137,053,440	25,475,800
営業収益合計	△136,956,589	25,476,622
営業費用		
支払利息	-	113,498
受託者報酬	230,222	199,889
委託者報酬	1,841,631	1,598,931
その他費用	159,701	136,509
営業費用合計	2,231,554	2,048,827

営業利益又は営業損失 (△)	△139,188,143	23,427,795
経常利益又は経常損失 (△)	△139,188,143	23,427,795
当期純利益又は当期純損失 (△)	△139,188,143	23,427,795
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	4,239,652	△134,948,491
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△134,948,491	△111,520,696

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 20 年 3 月 10 日)の規定によっております。 計算期間 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成 28 年 2 月 11 日から平成 29 年 2 月 10 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第 6 期 平成 28 年 2 月 10 日現在	第 7 期 平成 29 年 2 月 10 日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,940,000 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,940,000 口
2. 投資信託財産計算規則第 55 条の 6 第 1 項第 10 号に規定する額 元本の欠損 134,948,491 円	2. 投資信託財産計算規則第 55 条の 6 第 1 項第 10 号に規定する額 元本の欠損 111,520,696 円
3. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 188.44 円 (100 口当たり純資産額) (18,844 円)	3. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 200.52 円 (100 口当たり純資産額) (20,052 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 6 期 自 平成 27 年 2 月 11 日 至 平成 28 年 2 月 10 日	第 7 期 自 平成 28 年 2 月 11 日 至 平成 29 年 2 月 10 日																																										
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>96,851 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>B</td> <td>△11,756,828 円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>△11,659,977 円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>2,231,554 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>E=C-D</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>F</td> <td>0 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	96,851 円	分配準備積立金	B	△11,756,828 円	配当等収益合計額	C=A+B	△11,659,977 円	経費	D	2,231,554 円	収益分配可能額	E=C-D	0 円	収益分配金	F	0 円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>△112,676 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>B</td> <td>△13,891,531 円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>△14,004,207 円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>1,935,329 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>E=C-D</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>F</td> <td>0 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	△112,676 円	分配準備積立金	B	△13,891,531 円	配当等収益合計額	C=A+B	△14,004,207 円	経費	D	1,935,329 円	収益分配可能額	E=C-D	0 円	収益分配金	F	0 円
項目																																											
当期配当等収益額	A	96,851 円																																									
分配準備積立金	B	△11,756,828 円																																									
配当等収益合計額	C=A+B	△11,659,977 円																																									
経費	D	2,231,554 円																																									
収益分配可能額	E=C-D	0 円																																									
収益分配金	F	0 円																																									
項目																																											
当期配当等収益額	A	△112,676 円																																									
分配準備積立金	B	△13,891,531 円																																									
配当等収益合計額	C=A+B	△14,004,207 円																																									
経費	D	1,935,329 円																																									
収益分配可能額	E=C-D	0 円																																									
収益分配金	F	0 円																																									

次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	△13,891,531 円
口数	H	1,940,000 口
100 口当たり分配金	I=F/H×100	0 円

次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	△15,939,536 円
口数	H	1,940,000 口
100 口当たり分配金	I=F/H×100	0 円

2. 追加情報

平成 28 年 1 月 29 日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第 6 期 自 平成 27 年 2 月 11 日 至 平成 28 年 2 月 10 日	第 7 期 自 平成 28 年 2 月 11 日 至 平成 29 年 2 月 10 日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、白金先物等取引の価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、商品先物取引を行なっております。当該デリバティブ取引は、対象とする商品等に係る価格変動リスクを有しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>○市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>○信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>○流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第 6 期 平成 28 年 2 月 10 日現在	第 7 期 平成 29 年 2 月 10 日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引については、(その他の注記) の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

ります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 6 期 自 平成 27 年 2 月 11 日 至 平成 28 年 2 月 10 日	第 7 期 自 平成 28 年 2 月 11 日 至 平成 29 年 2 月 10 日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第 6 期 自 平成 27 年 2 月 11 日 至 平成 28 年 2 月 10 日	第 7 期 自 平成 28 年 2 月 11 日 至 平成 29 年 2 月 10 日
期首元本額 500,520,000 円	期首元本額 500,520,000 円
期中追加設定元本額 0 円	期中追加設定元本額 0 円
期中一部解約元本額 0 円	期中一部解約元本額 0 円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第 6 期(平成 28 年 2 月 10 日現在)			第 7 期(平成 29 年 2 月 10 日現在)				
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
	うち 1 年超				うち 1 年超			
市場取引								
商品先物取引								
買建	364,112,500	—	365,298,000	1,185,500	364,712,500	—	388,831,500	24,119,000
合計	364,112,500	—	365,298,000	1,185,500	364,712,500	—	388,831,500	24,119,000

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式(平成 29 年 2 月 10 日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成 29 年 2 月 10 日現在)

該当事項はありません。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。